

令和 2 年 度

大阪市中心卸売市場事業会計決算書

報告第28号

令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計決算報告について

令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	片 山	一 歩
同	明 石	直 樹

の意見を付けて報告する。

令和3年9月15日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	7頁
3. 剰 余 金 計 算 書	8頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	10頁
5. 貸 借 対 照 表	11頁
6. キャッシュ・フロー計算書	13頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	14頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	18頁
9. 企 業 債 明 細 書	22頁
10. 決 算 報 告 書	26頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	30頁

令和2年度大阪市中心卸売市場事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本市の中央卸売市場事業は、近年の流通環境の変化等に対応し、生鮮食料品の円滑な供給と価格の安定を通じて市民の消費生活の向上に寄与するべく努めてまいりました。

令和2年度は、本場の塵芥処理設備改修工事や東部市場のテーブルリフター設備改良工事等を実施しました。

本年度の経営収支につきましては、施設使用料の減少などにより、収益は一般会計からの補助金5億9,169万1,167円を含めて70億2,115万6,656円となりました。費用は、支払利息の減少などにより68億9,329万4,640円となり、差引1億2,786万2,016円の剰余となっております。これに、前年度からの繰越欠損金351億2,921万3,462円を合わせますと、当年度末の未処理欠損金は350億135万1,446円となりました。

依然として、多額の累積欠損金を計上しているなど厳しい収支状況であることから、今後とも、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に努める所存であります。

(2) 議会議決事項

(令和2年3月26日)

1. 令和2年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

令和2年9月11日

1. 令和元年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和2年10月8日

1. 令和元年度大阪市中心卸売市場事業会計決算報告について

令和3年2月25日

1. 債権の放棄について（経済戦略局関係）（議案第31号）

2. 債権の放棄について（経済戦略局関係）（議案第32号）

令和3年3月26日

1. 令和3年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
令和年月日 2. 3. 31	農林水産大臣	卸売市場法改正に伴う中央卸売市場の認定	令和年月日 2. 6. 17	認定

(4) 職員に関する事項

1. 令和3年3月末日における職員の在籍人員は75名（8名）で、すべて損益勘定所属人員であります。

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員3名及び会計年度任用短時間勤務職員5名の合計で外数です。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

1. 使用料の適正化を図るため大阪市中心卸売市場業務条例の一部を改正し、令和2年6月21日から使用料を次のとおり改定しました。

ア. 仲卸業者市場使用料 売場使用料 本 場 1平方メートルにつき 1月 2,607円
(加工食料品部にあつては、1,034円)

イ. 関連事業者営業所使用料 売上高割使用料 東部市場
加工営業所
消費税額及び地方消費税額を含まない売上高
に1,000分の2及び100分の110を乗じて得た金額

営業所使用料 東部市場
加工営業所
1平方メートルにつき 1月 338円

上記以外の営業所
1平方メートルにつき 1月 2,710円

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 施 設 整 備 事 業		円 487,715,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	44,612,852	通路舗装補修工事等
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	363,902,148	塵芥処理設備改修工事等
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	79,200,000	エレベーター改良工事
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		77,000,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	2,824,800	屋上駐車場改良工事設計業務委託等
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	38,403,200	工水高置水槽（青果側）改良工事等
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	35,772,000	テーブルリフター設備改良工事等
そ の 他		3,659,456	
機 械 器 具 そ の 他	一 式	3,659,456	
計		568,374,456	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 電 力 量 計 事 取 替 工 事	一 式	円 19,661,400	
本 場 量 水 器 事 取 替 工 事	一 式	11,704,000	
本 場 市 場 西 棟 熱 源 設 備 補 修 工 事	一 式	9,240,000	
東 部 市 場 水 産 卸 売 場 棟 低 温 化 設 備 補 修 工 事	一 式	6,765,000	
東 部 市 場 塵 芥 処 理 設 備 補 修 工 事	一 式	5,280,000	
東 部 市 場 量 水 器 取 替 そ の 他 改 修 工 事	一 式	4,772,900	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
	千円	千円	千円	%	
取 扱 高	309,038,832 (1,216,157)	309,391,015 (1,208,559)	△ 352,183 (7,598)	△ 0.1 (0.6)	営業日数
本 場	227,632,454 (894,927)	228,903,880 (894,156)	△ 1,271,426 (771)	△ 0.6 (0.1)	本年度254日 (水産物部は255日)
青 果 物	143,270,003 (564,055)	135,214,638 (528,182)	8,055,365 (35,873)	6.0 (6.8)	前年度256日
水 産 物	79,808,832 (312,976)	88,764,763 (346,737)	△ 8,955,931 (△ 33,761)	△ 10.1 (△ 9.7)	
つ け 物	134,477 (530)	179,643 (702)	△ 45,166 (△ 172)	△ 25.1 (△ 24.5)	
乾 物	2,346,415 (9,238)	2,633,372 (10,287)	△ 286,957 (△ 1,049)	△ 10.9 (△ 10.2)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,072,727 (8,128)	2,111,464 (8,248)	△ 38,737 (△ 120)	△ 1.8 (△ 1.5)	
東 部 市 場	81,406,378 (321,230)	80,487,135 (314,403)	919,243 (6,827)	1.1 (2.2)	
青 果 物	40,207,342 (158,296)	39,004,811 (152,363)	1,202,531 (5,933)	3.1 (3.9)	
水 産 物	40,012,307 (156,911)	39,630,602 (154,807)	381,705 (2,104)	1.0 (1.4)	
つ け 物	100,483 (1,763)	536,107 (2,094)	△ 435,624 (△ 331)	△ 81.3 (△ 15.8)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,086,246 (4,260)	1,315,615 (5,139)	△ 229,369 (△ 879)	△ 17.4 (△ 17.1)	
	人	人	人		
供給対象区域人口	5,939,708 (推計人口)	5,942,423 (推計人口)	△ 2,715	0.0	年度末現在

(注) () 内は、1日平均を示す。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	5,703,502,696	81.2	5,785,561,055	80.8	△	82,058,359
売上高割使用料	768,770,311	10.9	775,375,421	10.8	△	6,605,110
施設使用料	3,859,181,262	55.0	3,904,336,832	54.6	△	45,155,570
雑 収 益	1,075,551,123	15.3	1,105,848,802	15.4	△	30,297,679
営 業 外 収 益	1,317,653,960	18.8	1,370,672,926	19.2	△	53,018,966
受取利息及び配当金	89,220	0.0	75,113	0.0		14,107
一般会計補助金	591,691,167	8.4	605,237,000	8.5	△	13,545,833
国庫補助金	0	0.0	769,000	0.0	△	769,000
府補助金	0	0.0	9,803,000	0.1	△	9,803,000
長期前受金戻入	712,628,426	10.2	735,433,856	10.3	△	22,805,430
雑 収 益	12,884,837	0.2	11,957,471	0.2		927,366
引当金戻入	360,310	0.0	7,397,486	0.1	△	7,037,176
計	7,021,156,656	100	7,156,233,981	100	△	135,077,325

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	6,333,676,617	91.9	6,350,192,773	91.1	△	16,516,156
人 件 費	721,397,311	10.5	702,533,434	10.1		18,863,877
経 費	5,612,279,306	81.4	5,647,659,339	81.0	△	35,380,033
営 業 外 費 用	559,618,023	8.1	622,773,282	8.9	△	63,155,259
計	6,893,294,640	100	6,972,966,055	100	△	79,671,415

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 55,085,882,187	円 (1,397,000,000) 2,642,000,000	円 (3,925,725,630) 5,170,725,630	円 52,557,156,557
証券発行債	34,132,000,000	(1,397,000,000) 2,642,000,000	290,000,000	36,484,000,000
財務省借入金	9,588,818,865	0	1,776,967,783	7,811,851,082
地方公共団体 金融機構借入金	8,167,063,322	0	955,757,847	7,211,305,475
その他借入金	3,198,000,000	0	(903,000,000) 2,148,000,000	1,050,000,000

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額を含まない。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 18,000,000,000円)

5. そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

業者の指導監督経費等一般会計負担分591,691,167円については、企業債利息等の課税仕入れ以外に413,382,103円(特定収入以外)、委託料等の課税仕入れに178,309,064円(特定収入)、それぞれ充当しました。

令和2年度大阪市中心卸売市場事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 営業収益		円			
(1) 売上高割使用料	768,770,311				
(2) 施設使用料	3,859,181,262			円	
(3) 雑収益	1,075,551,123		5,703,502,696		
2. 営業費用					
(1) 市場管理費	3,210,309,005				
(2) 減価償却費	3,098,405,168				
(3) 資産減耗費	24,962,444		6,333,676,617		
営業損失					円 630,173,921
3. 営業外収益					
(1) 受取利息及び配当金	89,220				
(2) 一般会計補助金	591,691,167				
(3) 長期前受金戻入	712,628,426				
(4) 雑収益	12,884,837				
(5) 引当金戻入	360,310		1,317,653,960		
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	558,994,412				
(2) 繰延勘定償却	585,150				
(3) 雑支出	38,461		559,618,023		758,035,937
経常利益					127,862,016
当年度純利益					127,862,016
前年度繰越欠損金					35,129,213,462
その他未処分利益 剰余金変動額					0
当年度未処理欠損金					35,001,351,446

令和2年度大阪府中央卸

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰	
		再積	評価 立 価 金
前年度末残高	44,576,932,868 円	1,256,990,341 円	9,181,964 円
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	44,576,932,868	1,256,990,341	9,181,964
当年度変動額	1,179,772,377	0	0
出資金の受入	1,179,772,377	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	45,756,705,245	1,256,990,341	9,181,964

売市場事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余 金		金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計 合	金 計	未 欠	処 損 理 金	剰 余 金 計 合	
	円		円		円
1,266,172,305	△	35,129,213,462	△	35,129,213,462	10,713,891,711
0		0		0	0
		(繰越欠損金)			
1,266,172,305	△	35,129,213,462	△	35,129,213,462	10,713,891,711
0		127,862,016		127,862,016	1,307,634,393
0		0		0	1,179,772,377
0		127,862,016		127,862,016	127,862,016
		(当年度未処理欠損金)			
1,266,172,305	△	35,001,351,446	△	35,001,351,446	12,021,526,104

令和2年度大阪市中央卸売市場事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 45,756,705,245	円 1,266,172,305	円 △ 35,001,351,446
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	45,756,705,245	1,266,172,305	(繰越欠損金) △ 35,001,351,446

令和2年度大阪市中心卸売市場事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					円
イ 土地				円	17,209,321,306
ロ 建物	95,103,176,519				
減価償却累計額	△ 51,722,403,679				43,380,772,840
ハ 建物付帯設備	35,222,612,701				
減価償却累計額	△ 31,473,336,637				3,749,276,064
ニ 構築物	6,727,464,454				
減価償却累計額	△ 4,918,155,602				1,809,308,852
ホ 機械及び装置	12,006,211,289				
減価償却累計額	△ 9,553,226,436				2,452,984,853
ヘ 車両運搬具	30,917,062				
減価償却累計額	△ 29,371,208				1,545,854
ト 工具、器具及び備品	1,394,227,719				
減価償却累計額	△ 1,313,708,015				80,519,704
チ リース資産	7,266,000				
減価償却累計額	△ 4,722,900				2,543,100
リ 建設仮勘定				221,831,602	円
有形固定資産合計					68,908,104,175
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				65,596,400	
ロ 上下水道利用権				797,502	
ハ 施設利用権				53,983,203	
ニ ソフトウェア				1,322,758	
ホ 建設仮勘定				2,530,000	
無形固定資産合計					124,229,863
(3) 投資その他の資産					
イ 破産更生債権等				5,828,633	
貸倒引当金				△ 5,591,633	
投資その他の資産合計					237,000
固定資産合計					69,032,571,038
2. 流動資産					
(1) 現金・預金					254,822,437
(2) 未収金				445,281,656	
貸倒引当金				△ 10,105,236	435,176,420
(3) 保管有価証券					162,000,000
(4) 貯蔵品					3,127,873
(5) 短期貸付金					9,700,000,000
流動資産合計					10,555,126,730
3. 繰延勘定					
(1) 企業債発行差金					2,789,050
繰延勘定合計					2,789,050
資産合計					<u>79,590,486,818</u>

		負 債 の 部		
4.	固 定 負 債			円
	(1) 企 業 債	47,187,572,223		
	(2) リ ー ス 債 務	1,089,900		
	(3) 引 当 金	501,550,411		
	固 定 負 債 合 計	<u>47,690,212,534</u>		円
5.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債	5,369,584,334		
	(2) リ ー ス 債 務	1,453,200		
	(3) 未 払 金	1,164,921,570		
	(4) 引 当 金	37,086,100		
	(5) 預 り 金	590,624,163		
	流 動 負 債 合 計	<u>7,163,669,367</u>		
6.	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	39,279,957,491		
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 26,564,878,678</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>12,715,078,813</u>
	負 債 合 計			<u>67,568,960,714</u>
		資 本 の 部		
7.	資 本 金			45,756,705,245
8.	剰 余 金 (欠 損 金)			
	(1) 資 本 剰 余 金		円	
	イ 再 評 価 積 立 金	1,256,990,341		
	ロ 国 庫 補 助 金	<u>9,181,964</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,266,172,305
	(2) 欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>35,001,351,446</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>35,001,351,446</u>
	剰 余 金 合 計			<u>△ 33,735,179,141</u>
	資 本 合 計			<u>12,021,526,104</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>79,590,486,818</u></u>

令和2年度大阪市中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益	127,862,016
	減価償却費	3,098,405,168
	繰延勘定償却	585,150
	有形固定資産除却費	24,962,444
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,396,930
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,892,267
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,533,163
	長期前受金戻入額	△ 712,628,426
	受取利息及び受取配当金	△ 89,220
	支払利息	547,495,696
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,831,894
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 269,729,855
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	120,800
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,921,222
	預り金の増減額 (△は減少)	4,325,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 49,280
	小計	2,797,414,131
	利息及び配当金の受取額	89,220
	利息の支払額	△ 547,495,696
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,250,007,655
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 581,655,310
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,530,000
	補助金等による収入	715,000
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,470,310
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,397,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,925,725,630
	他会計からの出資による収入	1,179,772,377
	リース債務の返済による支出	△ 1,453,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,406,453
	資金増加額 (又は減少額)	216,130,892
	資金期首残高	38,691,545
	資金期末残高	254,822,437

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	市場事業収益			7,021,156,656 円	
	1 営業収益			5,703,502,696	
		1 売上高割使用料		768,770,311	
			青果物売上高割 使用料	458,692,974	
			水産物売上高割 使用料	304,290,903	
			その他売上高割 使用料	5,786,434	
		2 施設使用料		3,859,181,262	
			売場使用料	874,144,890	
			事務所及び 営業所使用料	1,518,708,025	
			その他使用料	1,466,328,347	
		3 雑収益		1,075,551,123	
			電気維持料	828,813,793	
			上下水道維持料	246,550,772	
			その他雑収益	186,558	
	2 営業外収益			1,317,653,960	
		1 受取利息及び 配当金		89,220	
			預金利息	5,642	
			貸付金利息	83,578	
		2 一般会計補助金		591,691,167	
			一般会計補助金	591,691,167	
		3 長期前受金戻入		712,628,426	
			長期前受金戻入	712,628,426	
		4 雑収益		12,884,837	
			不用品売却収益	138,273	
			その他雑収益	12,746,564	
		5 引当金戻入		360,310	
			貸倒引当金	360,310	
	収 益 合 計			7,021,156,656	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1	市場事業費用			6,893,294,640 円	
	1	営業費用		6,333,676,617	
		1	市場管理費	3,210,309,005	
			報酬	13,015,325	
			給料	297,533,629	
			手当	214,030,287	
			共済費	112,119,852	
			退職給付費	62,656,882	
			報償費	1,119,233	
			旅費	1,472,958	
			備用品費	15,358,373	
			燃料費	129,708	
			印刷製本費	230,940	
			光熱水費	942,835,280	
			修繕費	137,118,913	
			役務費	23,001,438	
			委託料	1,065,895,462	
			使用料及び賃借料	55,863,714	
			原材料費	3,761,450	
			負担金、補助金及び交付金	217,351,401	
			公課費	79,800	
			賞与引当金繰入額	37,086,100	
			貸倒引当金繰入額	9,648,260	
		2	減価償却費	3,098,405,168	
			有形固定資産減価償却費	3,086,550,292	
			無形固定資産減価償却費	11,854,876	
		3	資産減耗費	24,962,444	
			固定資産除却費	24,962,444	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			559,618,023 円	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		558,994,412	
			企業債利息	547,495,696	
			企業債手数料 及び取扱費	11,498,716	
		2 繰延勘定償却		585,150	
			企業債発行 差金償却	585,150	
		3 雑支出		38,461	
			その他雑支出	38,461	
費	用	合	計	6,893,294,640	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 17,209,321,306	円 0	円 0	円 17,209,321,306	円 -	円 -
事務所用地	4,521,556,740	0	0	4,521,556,740	-	-
施設用地	12,682,227,451	0	0	12,682,227,451	-	-
その他用地	5,537,115	0	0	5,537,115	-	-
建 物	95,095,372,461	10,149,688	2,345,630	95,103,176,519	2,249,310,758	1,600,905
事務所建物	12,511,866,697	0	0	12,511,866,697	225,213,599	0
施設用建物	82,577,770,710	10,149,688	2,345,630	82,585,574,768	2,024,097,159	1,600,905
その他建物	5,735,054	0	0	5,735,054	0	0
建物付帯設備	35,170,703,220	270,415,749	218,506,268	35,222,612,701	424,733,825	204,422,882
構 築 物	6,717,534,175	43,390,337	33,460,058	6,727,464,454	113,967,263	30,050,212
舗 装	1,715,475,645	28,925,337	26,465,157	1,717,935,825	44,099,388	23,405,057
その他構築物	5,002,058,530	14,465,000	6,994,901	5,009,528,629	69,867,875	6,645,155
機 械 及 び 装 置	11,968,804,858	168,820,135	131,413,704	12,006,211,289	294,157,108	124,843,017
電 気 設 備	6,555,555,476	0	2,155,603	6,553,399,873	101,986,567	2,047,822
機 械 設 備	5,413,249,382	168,820,135	129,258,101	5,452,811,416	192,170,541	122,795,195
車 両 運 搬 具	30,917,062	0	0	30,917,062	0	0
工具、器具及び備品	1,395,403,719	1,900,000	3,076,000	1,394,227,719	2,928,138	2,922,200
リ ー ス 資 産	7,266,000	0	0	7,266,000	1,453,200	0
建設仮勘定	21,558,200	694,607,274	494,333,872	221,831,602	-	-
合 計	167,616,881,001	1,189,283,183	883,135,532	167,923,028,652	3,086,550,292	363,839,216

明 細 書

計 額	年 度 末	備		考
累 計	償却未済高			
円 —	円 17,209,321,306			
—	4,521,556,740			
—	12,682,227,451			
—	5,537,115			
51,722,403,679	43,380,772,840	増 加 額	10,149,688	減 少 額
6,036,538,573	6,475,328,124	建設仮勘定から振替	10,149,688	除 却
45,680,416,806	36,905,157,962			2,345,630
5,448,300	286,754			2,345,630
31,473,336,637	3,749,276,064	増 加 額	270,415,749	減 少 額
		建設仮勘定から振替	270,073,712	除 却
		受贈財産	342,037	218,506,268
4,918,155,602	1,809,308,852	増 加 額	43,390,337	減 少 額
1,558,097,145	159,838,680	建設仮勘定から振替	43,390,337	除 却
3,360,058,457	1,649,470,172			33,460,058
9,553,226,436	2,452,984,853	増 加 額	168,820,135	減 少 額
5,598,189,301	955,210,572	建設仮勘定から振替	168,820,135	除 却
3,955,037,135	1,497,774,281			131,413,704
29,371,208	1,545,854			131,413,704
1,313,708,015	80,519,704	増 加 額	1,900,000	減 少 額
		建設仮勘定から振替	1,900,000	除 却
				3,076,000
4,722,900	2,543,100			3,076,000
—	221,831,602	増 加 額	694,607,274	減 少 額
		建設改良	512,977,274	建物へ振替
		科目の振替	181,630,000	建物付帯設備へ振替
				270,073,712
				構築物へ振替
				43,390,337
				機械及び装置へ振替
				168,820,135
				工具、器具及び備品へ振替
				1,900,000
99,014,924,477	68,908,104,175			

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 65,596,400	円 0	円 0
上 下 水 道 利 用 権	6,060,926	0	0
施 設 利 用 権	59,981,336	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,916,077	0	0
建 設 仮 勘 定	0	2,530,000	0
合 計	133,554,739	2,530,000	0

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
破 産 更 生 債 権 等	円 12,660,527	円 0	円 6,831,894
貸 倒 引 当 金	△ 11,706,730	0	△ 6,115,097
合 計	953,797	0	716,797

当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
円 0	円 65,596,400		
5,263,424	797,502		
5,998,133	53,983,203		
593,319	1,322,758		
—	2,530,000	増加額 建設改良	円 2,530,000 2,530,000
11,854,876	124,229,863		

年度末現在高	備	考
円 5,828,633		円 減少額 未収金へ振替 不納欠損処分 保証金の充当 6,831,894 445,107 5,754,787 632,000
△ 5,591,633		減少額 引当金の取崩 引当金戻入額 △ 6,115,097 △ 5,754,787 △ 360,310
237,000		

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		36,774,000,000	290,000,000	290,000,000	36,484,000,000				
第2回 20年債 公募公債	20. 3. 4	1,504,000,000	0	0	1,504,000,000	99.92	2.23	9	(資本費平準化債)
第11回 " "	22. 3. 26	1,568,000,000	0	0	1,568,000,000	99.90	2.25	11	
" " " "	" "	1,518,000,000	0	0	1,518,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
第93回 共同発行市場 公募地方債	22. 12. 24	290,000,000	290,000,000	290,000,000	0	99.95	1.25	2	
平成23年度第8回 公募公債	23. 11. 17	160,000,000	0	0	160,000,000	100.00	1.015	3	
第108回 共同発行市場 公募地方債	24. 3. 23	352,000,000	0	0	352,000,000	" "	1.01	" "	
" " " "	" "	2,302,000,000	0	0	2,302,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
第115回 " "	24. 10. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.94	0.8	4	
第120回 " "	25. 3. 25	2,338,000,000	0	0	2,338,000,000	99.97	0.68	" "	(資本費平準化債)
第127回 " "	25. 10. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.91	" "	5	
第132回 " "	26. 3. 25	2,645,000,000	0	0	2,645,000,000	" "	0.66	" "	(資本費平準化債)
第136回 " "	26. 7. 25	319,000,000	0	0	319,000,000	100.00	0.611	6	
第144回 " "	27. 3. 25	2,346,000,000	0	0	2,346,000,000	" "	0.47	" "	(資本費平準化債)
第148回 " "	27. 7. 24	638,000,000	0	0	638,000,000	" "	0.553	7	
第156回 " "	28. 3. 25	18,000,000	0	0	18,000,000	" "	0.1	" "	
" " " "	" "	3,533,000,000	0	0	3,533,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
第165回 " "	28. 12. 22	639,000,000	0	0	639,000,000	" "	0.145	8	
" " " "	" "	2,951,000,000	0	0	2,951,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
第168回 " "	29. 3. 24	140,000,000	0	0	140,000,000	" "	0.21	" "	
第169回 " "	29. 4. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	" "	0.205	9	
第180回 " "	30. 3. 23	657,000,000	0	0	657,000,000	" "	0.19	" "	
" " " "	" "	1,793,000,000	0	0	1,793,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
平成30年度第4回 公募公債	30. 9. 20	640,000,000	0	0	640,000,000	" "	0.254	10	
第189回 共同発行市場 公募地方債	30. 12. 25	2,544,000,000	0	0	2,544,000,000	" "	0.21	" "	(資本費平準化債)
第190回 " "	31. 1. 25	26,000,000	0	0	26,000,000	" "	0.16	" "	
" " " "	" "	1,511,000,000	0	0	1,511,000,000	" "	" "	" "	(資本費平準化債)
第192回 " "	31. 3. 25	818,000,000	0	0	818,000,000	" "	0.156	" "	
第194回 " "	令和 元. 5. 24	160,000,000	0	0	160,000,000	" "	0.11	11	
第202回 " "	2. 1. 24	1,175,000,000	0	0	1,175,000,000	" "	0.13	" "	(資本費平準化債)
第204回 " "	2. 3. 25	587,000,000	0	0	587,000,000	" "	0.05	" "	
第213回 " "	2. 12. 25	833,000,000	0	0	833,000,000	" "	0.125	12	2年度新規債 (資本費平準化債)
第215回 " "	3. 2. 25	32,000,000	0	0	32,000,000	" "	0.145	" "	
" " " "	" "	1,213,000,000	0	0	1,213,000,000	" "	" "	" "	22年度第3回銀行等 引受債の借替債 22年度第3回銀行等 引受債の借替債 (資本費平準化債)

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第216回 共同発行市場 公 募 地 方 債	令和年月日 3. 3. 25	円 564,000,000	円 0	円 0	円 564,000,000	円 100.00	% 0.204	令和年度 12	2年度新規債
(2) 財 務 省 借 入 金	平成	31,562,000,000	1,776,967,783	23,750,148,918	7,811,851,082				
第 1706 回 財 務 省 財 政 融 資 資 金 借 入 金	8. 3. 14	387,000,000	25,621,271	387,000,000	0		3.15	2	
第 1734 回 " "	" "	4,149,000,000	274,683,866	4,149,000,000	0		" "	" "	
第 1822 回 " "	10. 3. 25	3,938,000,000	228,635,727	3,466,146,982	471,853,018		2.1	4	
第 1835 回 " "	" "	339,000,000	19,681,948	298,380,860	40,619,140		" "	" "	
第 1868 回 " "	11. 1. 29	7,557,000,000	436,902,594	6,421,991,392	1,135,008,608		2.2	5	
第 1926 回 " "	12. 3. 27	604,000,000	33,472,364	463,246,001	140,753,999		2.0	6	
第 1927 回 " "	" "	51,000,000	2,826,309	39,115,142	11,884,858		" "	" "	
第 1939 回 " "	" "	264,000,000	17,766,106	245,876,795	18,123,205		" "	3	
第 1982 回 " "	13. 3. 26	1,223,000,000	65,419,787	879,795,785	343,204,215		1.6	7	
第 2032 回 " "	14. 3. 25	1,490,000,000	79,572,703	976,020,322	513,979,678		2.1	8	
第 2055 回 " "	" "	3,781,000,000	201,922,409	2,476,733,444	1,304,266,556		" "	" "	
第 2100 回 " "	16. 3. 25	4,904,000,000	250,540,536	2,729,524,635	2,174,475,365		1.8	10	
第 2133 回 " "	17. 3. 25	900,000,000	45,152,128	450,522,835	449,477,165		2.0	11	
第 2159 回 " "	18. 3. 27	724,000,000	35,606,684	326,098,211	397,901,789		" "	12	
第 2182 回 " "	19. 3. 26	415,000,000	20,007,753	166,511,027	248,488,973		" "	13	
第 2196 回 " "	" "	271,000,000	13,065,304	108,733,707	162,266,293		" "	" "	
第 2217 回 " "	20. 3. 25	115,000,000	5,452,019	40,861,161	74,138,839		1.9	14	
第 2237 回 " "	21. 3. 25	155,000,000	7,240,151	48,059,305	106,940,695		1.8	15	
第 2262 回 " "	22. 3. 25	295,000,000	13,398,124	76,531,314	218,468,686		2.0	16	
(3) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		16,034,000,000	955,757,847	8,822,694,525	7,211,305,475				
平成12年度 第 4 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	13. 3. 29	535,000,000	40,046,469	535,000,000	0		1.7	2	
" " 第 12 回 " "	" "	616,000,000	46,109,579	616,000,000	0		" "	" "	
平成13年度 第 4 回 " "	14. 3. 28	1,258,000,000	93,630,369	1,162,582,204	95,417,796		1.9	3	
" " 第 13 回 " "	" "	1,633,000,000	121,540,852	1,509,138,903	123,861,097		" "	" "	
" " 第 14 回 " "	" "	186,000,000	13,843,600	171,892,122	14,107,878		" "	" "	
平成14年度 第 28 回 " "	15. 3. 28	2,590,000,000	181,762,740	2,220,713,820	369,286,180		1.05	4	
" " 第 29 回 " "	" "	195,000,000	13,684,839	167,196,599	27,803,401		" "	" "	
平成15年度 第 29 回 " "	16. 3. 30	306,000,000	21,691,295	238,812,941	67,187,059		1.6	5	
" " 第 30 回 " "	" "	99,000,000	7,017,772	77,263,011	21,736,989		" "	" "	
平成16年度 第 12 回 " "	17. 3. 30	109,000,000	7,645,069	77,012,196	31,987,804		1.8	6	
" " 第 31 回 " "	" "	47,000,000	3,296,498	33,207,094	13,792,906		" "	" "	
" " 第 32 回 " "	" "	110,000,000	7,715,207	77,718,731	32,281,269		" "	" "	
平成17年度 第 12 回 " "	18. 3. 30	263,000,000	18,118,755	167,372,059	95,627,941		" "	7	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
平成18年度第9回 地方公共団体 金融機構借入金	平成年月日 19. 3. 29	円 243,000,000	円 16,464,694	円 137,024,536	円 105,975,464	円	% 2.0	令和年度 8	
” ” 第24回	”	176,000,000	11,925,046	99,244,109	76,755,891		”	”	
平成19年度第15回	20. 3. 28	144,000,000	9,569,683	71,842,717	72,157,283		1.85	9	
平成20年度第5回	21. 3. 30	11,000,000	857,552	6,514,631	4,485,369		1.5	7	
” ” 第18回	”	155,000,000	10,132,758	67,455,785	87,544,215		1.7	10	
平成22年度第12回	23. 3. 30	2,291,000,000	103,246,729	498,219,918	1,792,780,082		1.8	17	
平成23年度第7回	24. 3. 29	77,000,000	3,456,541	13,501,718	63,498,282		1.6	18	
” ” 第11回	”	4,990,000,000	224,001,800	874,981,431	4,115,018,569		”	”	
(4)その他借入金		3,198,000,000	2,148,000,000	2,148,000,000	1,050,000,000				
平成22年度第3回 銀行等引受債	23. 2. 17	56,000,000	56,000,000	56,000,000	0		0.53636	2	償還高のうち 32,000,000円は 第215回共同発行 市場公募地方債 に借替 償還高のうち 1,213,000,000円は 第215回共同発行 市場公募地方債 に借替 (資本費平準化債)
” ” ”	”	2,092,000,000	2,092,000,000	2,092,000,000	0		”	”	
平成23年度第3回	24. 3. 16	165,000,000	0	0	165,000,000		0.52636	3	
平成24年度第9回	25. 3. 15	309,000,000	0	0	309,000,000		0.42636	4	
平成25年度第6回	26. 3. 27	449,000,000	0	0	449,000,000		”	5	
平成26年度第1回	27. 3. 25	127,000,000	0	0	127,000,000		0.37636	6	
計		87,568,000,000	5,170,725,630	35,010,843,443	52,557,156,557				

令和2年度大阪市中心

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 市場事業収益	円 7,695,403,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	6,367,817,000	0	0
第2項 営業外収益	1,327,586,000	0	0

支出

区分	予算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	
第1款 市場事業費用	円 7,955,862,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	7,177,476,000	0	0	△ 56,980,943	0
第2項 営業外費用	777,386,000	0	0	56,980,943	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

卸売市場事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円		円	円	
7,695,403,000		7,592,310,879	△ 103,092,121	
6,367,817,000		6,273,850,568	△ 93,966,432	うち仮受消費税 及び地方消費税 570,347,872 円
1,327,586,000		1,318,460,311	△ 9,125,689	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,135,780 円

小計	額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
7,955,862,000	0	7,955,862,000	7,413,034,881	0	542,827,119	
7,120,495,057	0	7,120,495,057	6,578,667,938	0	541,827,119	うち仮払消費税 及び地方消費税 244,991,321 円
834,366,943	0	834,366,943	834,366,943	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 972,281 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 3,219,773,000	円 0	円 3,219,773,000	円 0
第1項 企業債	2,040,000,000	0	2,040,000,000	0
第2項 出資金	1,179,773,000	0	1,179,773,000	0
第3項 国庫補助金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 5,138,946,000	円 0	円 0	円 5,138,946,000	円 0
第1項 建設改良費	1,213,220,000	0	0	1,213,220,000	0
第2項 企業債償還金	3,925,726,000	0	0	3,925,726,000	0

- (注) 1. 資本的収入額 2,577,487,377円が資本的支出額 4,494,100,086円に対し不足する額 1,916,612,709円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額 1,245,000,000円を含まない。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 3,219,773,000	円 2,577,487,377	△ 642,285,623	
0	2,040,000,000	1,397,000,000	△ 643,000,000	
0	1,179,773,000	1,179,772,377	△ 623	
0	0	715,000	715,000	

継続費 通次 繰越額	額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 5,138,946,000	円 4,494,100,086	円 521,000,000	円 0	円 521,000,000	円 123,845,914	
0	1,213,220,000	568,374,456	521,000,000	0	521,000,000	123,845,544	うち仮払消費税 及び地方消費税 51,413,982 円
0	3,925,726,000	3,925,725,630	0	0	0	370	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,413,982円及び損益勘定留保資金 1,865,198,727円で補填した。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 237,472,788円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 17,559,430円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,175,578,279円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,231,724,077	1,471,778,619	5,703,502,696
営業費用	4,451,393,084	1,882,283,533	6,333,676,617
営業損益	△ 219,669,007	△ 410,504,914	△ 630,173,921
経常損益	360,767,470	△ 232,905,454	127,862,016
セグメント資産	60,100,468,727	19,490,018,091	79,590,486,818
セグメント負債	56,038,534,578	11,530,426,136	67,568,960,714
その他の項目			
他会計繰入金	1,637,058,066	134,405,478	1,771,463,544
減価償却費	2,288,372,956	810,032,212	3,098,405,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	625,237,274	71,900,000	697,137,274

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として89,053,812円を支給するため、退職給付引当金60,437,854円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	1,453,200 円
長期リース債務	1,089,900 円
計	<u>2,543,100 円</u>